

米国 受注回復が継続(09年12月製造業受注)

発表日：2010年2月5日(金)

～1－3月期の名目機械・ソフトウェア投資の加速を示唆～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 近江澤 猛

03-5221-4526

- 12月の製造業受注は前月比+1.0%（前年同月比+3.6%）と、前月同+1.0%（同▲2.0%）に続き受注は増加した。前月比での受注増は4ヵ月連続となり、世界的な景気回復と内需の持ち直しにより受注の増加基調が継続している。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比でみると+2.7%（前月+2.7%、前々月+2.1%）と回復ペースを維持している。振れの大きい輸送機器を除いたベースでは3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比で+3.8%（前月+3.0%、前々月+2.1%）と拡大ペースが加速、需要の持ち直しが鮮明となった。
- 機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注（航空機除く）は前月比+2.2%（速報値同+1.3%から改訂）と前月同+3.2%から減速したものの、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比で均してみると、+2.9%（前月同+2.1、前々月同+1.1%）と回復ペースは加速しており、1－3月期の名目機械・ソフトウェア投資の加速が予想される。
- 耐久財受注は輸送機器を除くベースで前月比+1.4%（前月同+2.0%）と回復基調を維持している。内訳は、一次金属（前月比+8.2%）、機械（同+6.6%）が大幅に増加した一方で、加工金属（同▲1.4%）、コンピュータ・電子製品（同▲1.4%）、電気製品・家電（同▲3.8%）、輸送機器（同▲0.5%）、家具・同関連製品（同+0.0%）と回復にばらつきがある。
- 先行きについては、製造業受注に先行するISM製造業景気指数の新規受注DIが受注の拡大を示す水準で推移しており、世界経済の回復や国内の景気対策に支えられ、1－3月期は足元の拡大ペースを維持すると見られる。しかし、設備稼働率が低水準にあることから設備投資需要の回復力は脆弱で、厳しい雇用環境を背景に個人消費や住宅投資の回復力も弱いと見られ、年後半の拡大ペースは年前半から鈍化すると予想される。

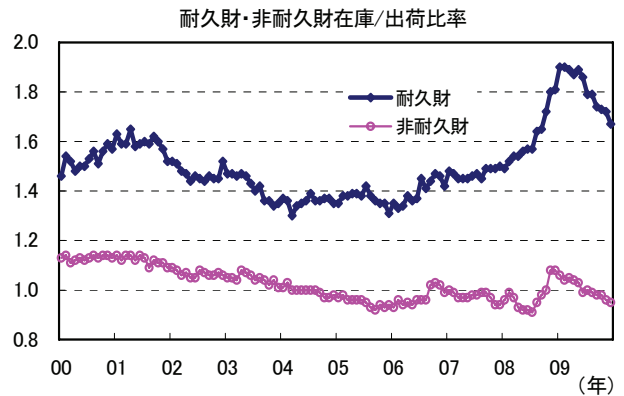
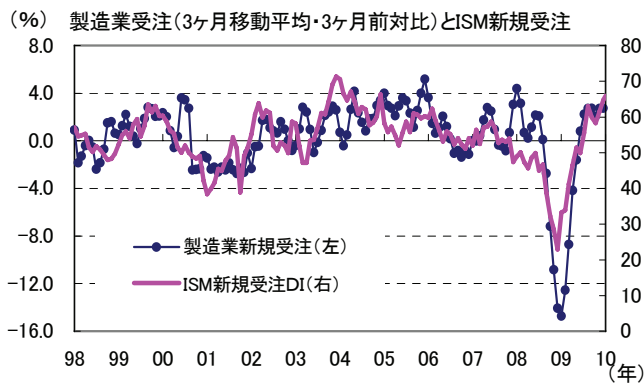
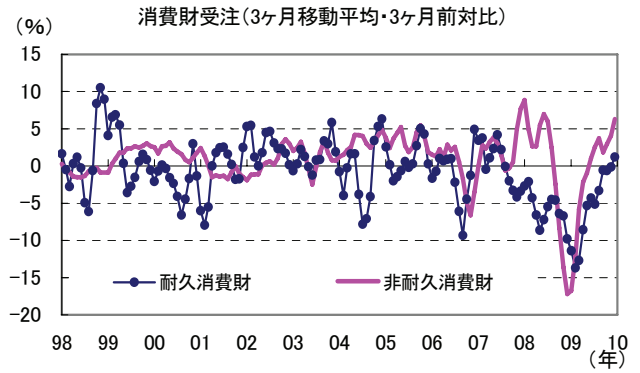
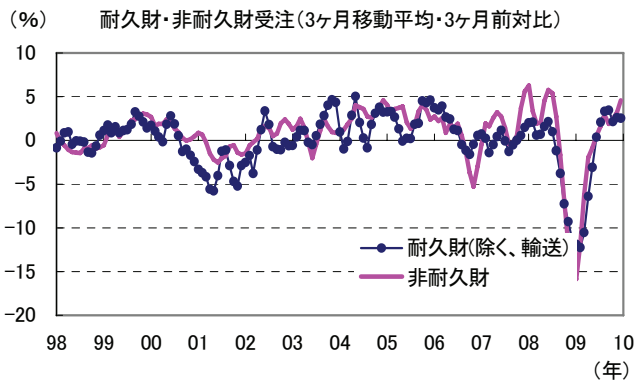
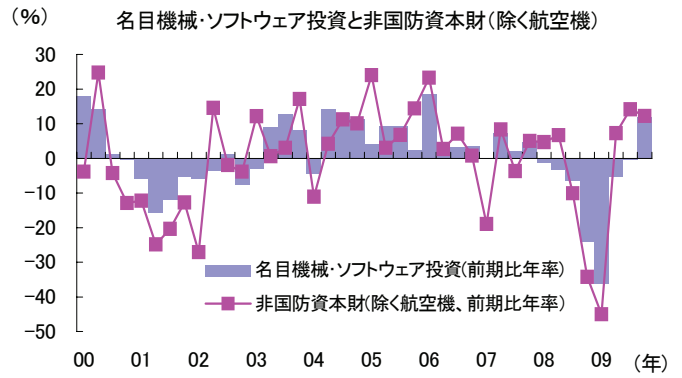
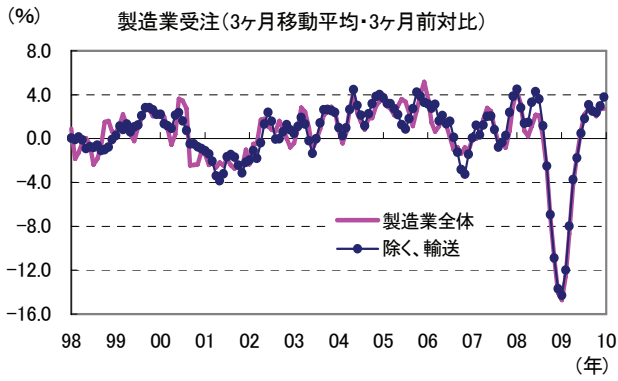
製造業受注 (Manufacturers' Shipments, Inventories and Orders)

	出荷			受注						在庫		
	製造業	除く輸送機器	非国防資本財 除く航空機	製造業	除く輸送機器	非国防資本財 除く航空機	製造業	除く輸送機器	非国防資本財 除く航空機	製造業	除く輸送機器	非国防資本財 除く航空機
09/01	▲2.6	▲2.4	▲10.4	▲3.3	(▲21.8)	▲2.4	(▲19.4)	▲12.3	(▲25.3)	▲1.2	▲1.2	▲0.9
09/02	▲0.3	▲0.3	▲0.3	+0.5	(▲20.9)	+0.8	(▲17.4)	+2.4	(▲22.4)	▲1.4	▲1.6	▲0.8
09/03	▲1.5	▲1.8	▲1.0	▲1.7	(▲23.4)	▲1.8	(▲21.0)	+0.1	(▲22.0)	▲1.2	▲1.2	▲1.6
09/04	+0.0	▲0.0	▲2.1	+0.7	(▲23.4)	+0.1	(▲22.8)	▲3.0	(▲26.2)	▲1.1	▲1.4	▲1.1
09/05	▲0.9	▲0.2	▲0.5	+1.2	(▲22.8)	+0.7	(▲22.3)	+3.8	(▲23.2)	▲0.8	▲0.9	▲1.2
09/06	+1.7	+1.7	+1.7	+0.7	(▲23.0)	+2.6	(▲21.4)	+4.1	(▲20.1)	▲1.2	▲1.5	▲2.2
09/07	+0.7	+0.6	+0.6	+1.8	(▲21.6)	▲0.2	(▲21.7)	▲0.8	(▲20.4)	▲0.9	▲1.2	▲1.9
09/08	▲0.1	+0.1	▲1.8	▲0.8	(▲18.9)	+0.3	(▲18.5)	▲1.4	(▲20.4)	▲0.8	▲0.5	▲0.8
09/09	+1.3	+0.5	+0.5	+1.8	(▲15.4)	+1.6	(▲14.0)	+3.5	(▲14.2)	▲0.8	▲0.6	▲1.0
09/10	+0.9	+1.6	+0.5	+0.8	(▲9.4)	+0.7	(▲9.1)	▲1.8	(▲10.3)	+0.4	+0.3	▲0.9
09/11	+1.6	+1.7	+1.6	+1.0	(▲2.0)	+2.1	(▲0.8)	+3.2	(▲8.7)	+0.2	+0.3	▲0.4
09/12	+1.9	+1.6	+2.1	+1.0	(+3.6)	+1.2	(+5.8)	+2.2	(▲1.0)	▲0.1	▲0.0	▲0.1

(出所) 米商務省

(注) 前月比伸び率。() 内は季節調整値の前年比。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所) 米商務省、ISM